

令和8年度 教育行政点検評価シート

《令和7年度の努力目標（取組事業）》

教育総務課・教育施設課

1ページ から 5ページ

学校教育課

6ページ から 13ページ

給食センター

14ページ から 14ページ

生涯学習課（中央公民館含む）

15ページ から 20ページ

文化財課

21ページ から 24ページ

中央図書館

25ページ から 25ページ

教育総務課・教育施設課

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
教育 総務 課	こども たちが、 未来に夢や 希望を持つ ことができる	1	学校教育	健康管理経費 (小学校・中学校) ※事業実施は 学校教育課 児童・生徒の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。 また、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品等の購入を行いました。 ※小学校 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料(15件) 安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました。 ※中学校 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料(5件) 環境保全を図るため、飲料水の水質検査等を行いました。	学校医・学校歯科 医・専門医による 検診実施率： 100%	学校医・学校歯科 医・専門医による 検診実施率： 100%	29,535 小：20,009 中：9,526	維持	児童・生徒の健康管理を適切に実施するため、医師会や学校と連携を維持していますが、日程調整など、円滑な実施が難しい場合があります。そのため、連携を密にし、早期の日程調整や情報共有を行います。	428 437	
			学校給食管理 経費 ※事業実施 は、学校教育 課	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する3校を対象に、伊賀米・伊賀産菜種油等の給食材料を購入、調理場の消毒の実施、石鹼液・消毒アルコール・ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具。施設の修繕を行い、老朽化した備品を購入しました。全校・給食センターの給食関係者を対象に、検便を実施しました。 給食センター配送校15校に教育活動(配膳)サポーターを配置しました。 食育推進のため、小学1年生を対象に、冊子を配付しました。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るために、令和5年度から小中学生の給食費を無償化しました。	自校方式における 給食実施予定日 での給食実施率： 100%	自校方式における 給食実施予定日 での給食実施率： 100%	111,064	維持	安心安全な給食を提供するため、調理員等への衛生講習会等の開催のほか、日常の作業において、複数安全チェックを行います。	473	
		2	教育環境	委員会管理経 費 教育委員会の円滑な運営に努めました。 ・教育委員会定例会及び臨時会の開催 (定例会12回、臨時会2回)、 ・教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日)、 ・教育行政評価委員会の運営(3回開催)、 ・総合教育会議の開催(2回開催)	教育委員会定例 会の議事録を遅 滞なく公開した回 数： 12回	教育委員会定例 会の議事録を遅滞 なく公開した回数： 12回	3,655	維持	毎月の定例会に係る事務の時間が増加しているため、審議・報告事項の基準や定例会の運営について、見直しを行います。 また、学校みらい構想基本計画に基づき、早期に適正化の検討が必要となる学校についても見直し検討を行います。	403	

教育総務課・教育施設課

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			事務局管理経費	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理、教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険への加入、教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出、全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出	経常的経費の抑制率： 97.7%	経常的経費の抑制率： 100%	19,224	維持	廃校施設については、民間へ施設の一部を貸すなどの活用をしているものの一定の維持管理費がかかることはやむを得ませんが、点検・小修繕を行い更なる活用のため、維持に努めます。	404	
			奨学金等支給経費	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 【令和7年度実績】※人数は支給者数(人) ・一人ひとりが輝く伊賀市奨学金 155人 支給額 12,021,000円 ・伊賀市同和奨学金 13人 支給額1,440,000円 ・伊賀市ササユリ奨学金 8人(新規:2人、継続6人) 支給額:1,800,000円 合計支給額:15,261,000円 ※令和7年度 申請者数214人 ※令和6年度 申請者数188人	奨学金申請者数の前年度比(増加人数): 26人増	奨学金申請者数の前年度比(増加人数): 10人増	15,315	維持	経済的理由により修学が困難な生徒・学生を支援できる返還不要の給付型の奨学金であることなど、制度について周知方法も含めて検討を行います。	405	
			情報化教育推進経費	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。 【主な業務委託先】 ・学習用端末保守サポート運用業務委託:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 24,255,413円 ・伊賀市学校教育ネットワーク(校務系等)維持管理業務委託:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 17,131,906円 ・伊賀市学校教育ネットワーク(学習系)維持管理業務委託:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 6,756,235円 ・学習用端末年次更新業務委託:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 4,978,765円 ・複写機・複合機借上料:伊賀上野ケーブルテレビ(株)他2者 21,991,948円 ・伊賀市小中学校統合型校務支援システム構築・運用業務委託:富士電機ITソリューション(株)三重支店 17,384,400円 ・伊賀市学校教育ネットワーク校務系サーバ等更新業務委託:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 9,791,276円	開校日におけるネットワークの稼働率: 100%	開校日におけるネットワークの稼働率: 100%	496,172	維持	令和7年度に学習用端末の更新を行いましたので、導入した端末の更なる活用を図るため、学習支援ソフト等、効率的なソフトウェアの導入を検討し、学習環境の向上に努めます。	422	

教育総務課・教育施設課

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			一般管理運営 経費(小学校・ 中学校)	各小中学校の状況に応じ、運営に必要な需要費、役務費、修繕費等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。また、管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。 小学校において、プール授業の民間委託により、教員の負担軽減、専門家の指導による泳力向上等につなげました。 ※令和7年度は5校で民間委託を実施 (府中・中瀬・西柘植・三訪・壬生野小学校) ※令和6年度は3校で民間委託を実施 (府中・中瀬・西柘植小学校)	学校配当要求に対し、配当ができた割合: 100%	学校配当要求に対し、配当ができた割合: 100%	266,059 小:170,984 中:95,075	維持	自校でプール授業を行う場合、プールの老朽化が進んでいるため、保守点検及び維持管理費用がかかることや、児童の水泳指導など教職員の負担も大きくなるため、民間のプール施設の活用やその他の方策を検討します。	424 433	
			スクールバス 運転管理及び 維持経費(小学 校・中学校)	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童・生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市が所有するスクールバスの維持管理を行いました。 ※小学校 【直営運行】友生小1路線、青山小2路線、大山田小1路線 【委託運行】上野南小4路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線、大山田小4路線、青山小2路線、島ヶ原小1路線 ※中学校 【直営運行】青山中1路線 【委託運行】崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中8路線、大山田中1路線、島ヶ原中1路線	スクールバス運行 時の事故件数: 3件 小:2件 中:1件	スクールバス運行 時の事故件数: 0件	235,231 小:131,313 中:103,918	維持	利用児童・生徒の少ない運行路線が増加しているため、当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化し、効率的な運行体系を構築します。また、従来のスクールバス運行以外の方法についても検討します。	425 434	
			遠距離通学者 等通学経費(小学 校・中学校)	児童の通学費負担を軽減しました。 ※小学校 ・柘植、大山田小学校へ行政バスで登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額補助) ※中学校 ・大山田中学校へ三重交通バスで登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額補助) ・青山中学校へ行政バスで登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額補助) ・崇広中学校へ伊賀鉄道で登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(定期券購入費の4割) ・霊峰中学校、大山田中学校へ自転車で登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(年額3,600円) ・阿山中学校へ遠距離通学する生徒の自転車購入費の補助(上限20,000円)	遠距離通学者の 保護者負担を軽減した割合: 100%	遠距離通学者の 保護者負担を軽減した割合: 100%	4,901 小:778 中:4,123	維持	学校の統合により遠距離通学となる児童・生徒が増加しています。遠距離通学に係る補助金制度の見直しその他、交通担当部局と協議し、交通資源(行政バス・路線バス・鉄道等)の利用促進に努めます。	427 436	

教育総務課・教育施設課

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			学校管理用備品整備事業(小学校・中学校)	教育活動を円滑に行うため、児童・生徒用机・椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。	購入要望校への対応率【必要と判断した備品の購入率】: 90. 55% 小:92. 30% 中:88. 80%	購入要望校への対応率【必要と判断した備品の購入率】: 100%	8,379 小:5,052 中:3,327	維持	利用しなくなった備品の管理が不十分であるため、学校間で備品を相互利用するなど、備品システムを活用して管理を行います。	429 438	
			教材・教具整備費(小学校・中学校)	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。	学校図書が充足している学校数: 26校 小:16校 中:10校	学校図書が充足している学校数: 26校	28,219 小:15,812 中:12,407	維持	全ての学校において学校図書が充足するよう進めるほか、上回っている学校においても継続的に図書の入れ換えを行います。	432 441	
			中学校クラブ遠征参加経費	三重県中学校体育連盟が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 ・体育大会参加校 10校(1,991,284円) ・文化行事参加校 7校(1,201,250円)	補助対象大会等への旅費に対する補助率: 95. 4%	補助対象大会等への旅費に対する補助率: 100%	3,193	維持	補助対象大会等への旅費の補助に加えて、今後、部活動の地域展開の状況に応じて見直しを行います。	442	
			教職員住宅維持管理経費	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。老朽化に伴う換気扇や畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。 ※令和7年度末の入居者は6人	入居決定率: 100%	入居決定率: 100%	361	維持	遠距離通勤者や遠方から赴任する教職員に対する事業として、現在の入居者が退去するまでの間継続したいと考えています。教職員住宅の今後のあり方について検討します。	406	

教育総務課・教育施設課

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			施設維持管理 経費(小学校・ 中学校) ※事業実施 は、教育施設 課	関係法令等に基づき、開校中の市内18小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、遊具、浄化槽、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。 関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。施設修繕として、空調設備の改修や水回り設備の修繕、照明器具の取り替えや、雨漏りの修繕などを行いました。	施設事故防止率: 100%	施設事故防止率: 100%	48,810 小:31,352 中:17,458	拡充	修繕が必要な箇所が多く、また、保守点検等の委託経費が嵩んでいるが、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修などを継続して実施する必要があります。	426 435	
			施設改修事業 (小学校・中 学校) ※事業実施 は、教育施設 課	委託料として、上野東小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務委託、防火・消防設備改修工事設計業務委託を行いました。施設改修として、市内小学校の防火設備、消防設備の更新などを実施しました。 修繕料として、大山田小、青山小高圧機器更新、成和西小学校給食用昇降機修繕を実施しました。 委託料として、防火設備及び消防設備改修工事の実施設計業務委託を行いました。 工事として、防火設備・消防設備改修工事、城東中学校オペレーター修繕工事などを行いました。	空調設備整備教室数の前年度比: +0教室	空調設備整備教室数の前年度比: +6教室 中瀬小学校: 家庭科室・図工室 壬生野小学校: 家庭科室・図工室 霊峰中学校: 調理室・多目的教室2	197,291 小:171,726 中:25,565	拡充	学校施設は、多くが築30年以上経過しており老朽化が進んでいることから施設の改修が必要であり可能な限り長期的に使用するために、学校施設長寿命化計画に基づいた改修を実施する必要があります。	430 439	
			小学校給食センター建設事業 ※事業実施 は、教育施設 課	令和7年春(繰越)に久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校の給食室改修工事を行いました。 また、令和9年4月から友生小学校が、いがっこ給食センター元気からの給食受け入れになるため、改修工事の実施設計を行いました。	なし(配送給食受け入れのための改修)	なし(配送給食受け入れのための改修)	22,800	維持	自校給食を実施しながらの改修であるため、関係者と十分な協議を行い、早期発注する必要があります。	475	
			いがまち地区 中学校区再現 事業 ＜新規事業＞	霊峰中学校・柘植中学校統合改修工事の設計業務委託を行いました(第一期工事)	なし	なし	8,522	維持	学校施設は、多くが築30年以上経過しており老朽化が進んでいることから施設の改修が必要であり可能な限り長期的に使用するために、学校施設長寿命化計画に基づいた改修を実施する必要があります。 令和9年4月開校に向けて、学校統合に伴う大規模改修工事を実施します。	475	

学校教育

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見	
					令和7年度実績値	令和7年度目標値						
学校教育課	こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	英語指導助手招へい経費	JETプログラムを通じてイギリス(1人)、アメリカ(1人)、ニュージーランド(1人)からALT(中学校英語指導助手)を招聘し、計3人のALTが市内10中学校において外国語(英語)科をはじめ各校の教育活動に参画しました。また、小学校の外国語(英語)科・外国語(英語)活動の授業においては、18小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語科・外国語活動を支援しました。 R7年度は1名が帰国したため、新規ALT1名が来日しました。	中学校1クラスあたりのALT派遣日数: 8. 8日	中学校1クラスあたりのALT派遣日数: 8日	2,979	維持	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開できるように、各学校における打ち合わせ時間を有効に使う工夫をしたり、ALTが集まる月一回の会議等を実施したりしていきます。 また今後も、小中連携を意識し、小中のALTが集まる会議や小中の英語担当者の研修会を進めていく必要があります。	411	
			キャリア教育推進事業	1.「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、中学生の職場体験活動は、すべての中学校(10校)で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り学習も行いました。また小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等を加え、精選を行ったうえで実施することができました。これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. キャリアパスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4.「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月19日)し、推進校からの実践報告や、追手門学院大学の三川俊樹教授より「子どもたちのキャリア形成につながる地元企業と連携した体験活動の充実」と題し、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒の割合: 86%	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒の割合: 93%	2,431	維持	全中学校で、職場体験活動を実施できたが、事業所によっては、規模縮小や人員の減少によって、中学生の受け入れが不可となるところも見られ、協力事業所を新規開拓する必要が出てきたため、事業所の情報など、学校間で共有する必要があります。 また、ICT機器を活用した、地元企業や地域人材との学習、オンライン工場見学など、今後も情報機器を活用した取組を進めていきます。	412		

学校教育

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			人権同和教育推進事業	1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2. 幼稚園・小学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を伊賀市学校人権・同和教育部会に委託しました。(伊賀市学校人権・同和教育研究部会研究事業) ①授業交流会(9月12、19日上野北小学校、9月30日上野南小学校、11月13日上野南中学校、11月20日中瀬小学校) ②部落問題を考える小学生(11月27日参加者:児童56名)及び中学生のつどい(12月2日参加者:生徒54名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月16日)など ブロック別研修会(Aブロック5月15日、Bブロック9月6日、Cブロック8月26日、9月6日) 研究大会等での報告(「せいかつ」実践交流会:西柘植小学校、三重県人権・同和教育研究大会:府中小学校、友生小学校、島ヶ原中学校)	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数: 28校	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数: 28校	2,297	維持	人権同和教育を学校マニフェストの柱の一つと位置づけ、取組を推進しています。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象(大人を含む)やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、今後も積極的に人権・同和教育を展開することが重要です。しかし、経験の少ない教職員が年々増加しているため、連続形式や、経験年数を意識した研修会等、今までの教育実践を引き継いでいく研修の工夫が必要です。	414	
			学力向上推進事業	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(10月7日) 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めました。 5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6. 武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(11月4日) 7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間108回) 8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9. 郷土教育冊子『伊賀のこと』を改訂し、デジタルアーカイブにして郷土教育を推進しました。 10. 保幼小連携のため、小学校1年生の保護者向けリーフレットを作成し、入学説明会等で保護者へ配付しました。 11. 保幼小連携の取組を各校で進めるとともに、三重大学の富田教授を招いて保幼小合同研修会を実施しました。(8月19日)	学力検査における市内中学校の平均点の全国比: 98.5%	学力検査における市内中学校の平均点の全国比: 100%	5,723	維持	児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、教職員研修体制の充実に努める必要があります。また、ICT機器を活用し、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進していきます。小学校については全国比100を超えたが、中学校については全国比98であったことから、手立ての強化が必要です。各校での研修や教育アドバイザー等の活用により、伊賀市学力向上プロジェクト委員会の提言にある「さらなる授業改善への取組」「家庭学習・読書活動の充実」「保小中の連携、保護者・地域との連携」に重点的に取り組めます。	415	

学校教育

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			地域とともに学 校マニフェスト 推進事業	1. 下記内容を必須として事業を実施し、各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒の割合:97%	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒の割合: 97%	12,190	維持	各小中学校が保護者や地域とともに、教育活動を進めていくことが重要です。そのために、学校運営協議会委員及び教職員を対象とした研修会等を実施し、伊賀市の課題や校区の課題について理解を深め、課題解決や子どもたちへの願いの実現に向けて、学校と地域がより連携を深められるようにする必要があります。	418	
			読書活動推進 事業	学校図書館司書を4名配置し、各校へ巡回することで学校図書館の充実に取り組みました。さらに、令和7年度は読書活動推進モデル校を小中各1校(青山小学校、青山中学校)を指定し、学校図書館活用アドバイザーを派遣することで、読書活動における小中の連携を推進するとともに、各校児童生徒の読書活動を進めました。また、保護者向けリーフレット「好きな本に出あう、新しい世界に出あう」を作成し、小学校1年生児童へ配付し、伊賀市の読書活動や読書の大切さについて啓発を行いました。	1日あたりの読書時間1時間以上の児童生徒の割合:12.6%	1日あたりの読書時間1時間以上の児童生徒の割合: 25%	488	維持	令和7年度は小学校・中学校ともに、平日に10分以上読書をする児童生徒の割合が減少しました。これまで実践モデル校で行った読書活動推進に関わる取組を、図書館教育担当者研修会等で市内の小中学校へ共有し、学校図書館司書や読書アドバイザーを活用して読書活動を推進していく必要があります。保護者・地域への協力をもとめ、学校・家庭・地域全体での読書活動へ向けて啓発を行っていきます。	420	

学校教育

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			教職員研究研修経費	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 教職員研修の充実を図りました。 3. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 委託先: 阿山小・桃青の丘幼稚園・上野南小・西柘植小 「学校研究指定校研究推進委員会」(4校)また、R7年度は青山小学校をタブレット活用推進校として追加し(令和3年度は3校、令和4年度から1校ずつ)GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。	研究講座の参加人員(延べ数): 1, 310人	研究講座の参加人員(延べ数): 1, 000人	3,595	維持	教職員の指導力向上が、子どもの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながります。教師の指導力向上・資質向上のため、今後も研修講座等で、対面形式による研修の機会を提供していきますが、教職員の働き方改革も考慮し、遠隔形式も含め、「教職員自らが学びたい」と思える内容にしていく必要があります。	421	
			伊賀市教育研究センター管理運営経費	教育研究センターの管理運営 ・施設整備の保全管理を行いました。 ・学校教育及び社会教育関係者の研修等を70回開催しました。 ・研修等に伴う施設使用調整を図りました。 ・教職員、学校、地域連携の支援を行いました。 教育研究センター修繕 ・空調機改修工事 ・照明修繕 ・体育館階段修繕	会議室使用延べ人数: 9, 817人	会議室使用延べ人数: 10, 000人	5,063	維持	伊賀市の教育研究の中核的施設となっています。近年、個性やニーズが多様な子どもたちが増えていることから、今後も、教育支援センターが保護者や地域の方も、子どもの支援や相談を受けられるところであることをHP等で広く周知する必要があります。また、施設の老朽化に伴う、更新工事、修繕工事が必要となってきたことから、計画的に予算を計上していきます。	423	

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			学校保健管理 経費	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在籍する児童生徒の在籍中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。 教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1・4年、中学校1年(1,172人))委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託(小中学校全学年延べ5,522人)委託先:中京サテライトクリニック ・教職員健康診断業務委託(213人)委託先:(一財)三重県産業衛生協会 ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(306人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(625人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ5,564人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校268件、中学校305件) ・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査(12人)	各種健康診断・検診の受診率: 99%	各種健康診断・検診の受診率: 99%	16,701	維持	健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めています。健康診断に係る周知を徹底し、更に未受診者減少を目指していきます。	408	
			教育振興一般 経費	児童生徒の安全対策を実施しました。 ・中学校自転車通学用ヘルメットの配布(360個) ・「子どもSOSの家」旗の作成(350本) ・注意喚起立看板(「あぶない」100枚、「注意通学路」36枚)の作成 教育活動充実のために市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・市内観光施設利用状況(だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館) 小中学校10校(延べ704人) 学校教育の充実のために教育活動サポーターを配置しました。 ・教育活動サポーター(53人)	登下校中の交通事故発生件数: 11件	登下校中の交通事故発生件数: 0件	2,352	維持	児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている状況の中、今後も、警察や地域のボランティア等の関係機関と連携し、児童生徒の意識向上も含め、児童生徒の安全確保を図る必要があります。	409	

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			特別支援教育 充実事業	1. 教育支援員及び特別支援教育支援員(57人)を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談及び発達検査を実施し、適切な支援につなげました。 3. 個々のニーズにあった指導・支援につなげるため、専門機関による就学相談を実施するとともに、全5回の教育支援委員会で審議を行いました。	教育支援員・特別支援教育支援員配置: 57人	教育支援員・特別支援教育支援員配置: 60人	728	維持	教育支援員・特別支援教育支援員配置:発達に課題があり特別な支援を要する児童生徒は増加しており、それぞれの児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な支援が必要です。そのために、関係機関との連携し、巡回相談や発達検査等を、児童生徒一人ひとりの適切な支援につなげる体制の充実を目指します。また、通級指導が全校で行える体制ができたことから、学校内外との連携や、指導内容を充実させていく必要があります。	416	
			生徒指導推進 事業	1 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関係機関との連携・対応等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制の不断の見直しを図り、問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に取り組みました。 2 スクールソーシャルワーカーを2人配置しました。 3 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。 4 全学校にいじめ問題相談員を103人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。 5 生徒指導総合連携会議を開催し、伊賀市における生徒指導に関する組織づくりを図るとともに、各学校(園)において、関係機関と一体となって、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的な取組について、有識者を招聘するなど、学習する機会をもちました。(開催日:6月20日、8月8日、10月16日、11月13日) 6 伊賀市生徒指導サポート会議を12回開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、生徒指導上の課題の未然防止・早期発見早期解決等を図りました。 7 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等に関係する期間及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行いました。(開催日:7月22日、1月21日)	小中学校における問題発生件数: 68件	小中学校における問題発生件数: 0件	2,357	維持	子どもたちの心や人間関係は時々刻々変化しており、いじめ事案や不登校など、解消したと思われても再発する可能性もあります。一人ひとりの子どもの声をきいたり、学校生活等での様子から子どもたちの状況を把握したりするとともに、関係機関と連携しながら問題行動等の早期発見・早期対応を図る必要があります。そのため今後も、Q-U調査等により、一人ひとり子どもの状況をより正確に把握するとともに、外部有識者を招聘した研修を実施し、各学校(園)の教員のスキルを高め、問題行動等の未然防止や対応力を向上していく必要があります。	417	

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			不登校児童生徒支援事業	・伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容に取り組みました。 1 不登校の実態把握 2 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催 3 ふれあい教室職員の事例検討会における指導助言(心理の専門家を招聘) 4 不登校で悩む児童生徒をもつ保護者のための保護者相談会・学習会を4回開催	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合: 80%	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合: 70%	6,783	維持	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校への対応では解決に至りにくい事例もあり、伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知し、指導主事が学校に積極的に指導に入るとともに、こどもの育ち支援課と連携しています。また、不安や悩みを抱える児童生徒の心を理解し、直接的・間接的に支援するスクールカウンセラーや児童生徒が置かれている環境(学校、家庭、地域)に働きかけるスクールソーシャルワーカー等、専門家の活用を進め、関係機関と連携することが、今後さらに必要です。さらに、教育支援センター(ふれあい教室)を充実させるとともに、校内教育支援センターを増設することも必要です。	410	
			外国人児童生徒支援事業	・初期適応指導教室を運営し、通級指導を実施しました。(児童生徒数5人) ・「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月28日に実施しました。 ・日本語指導担当者研修会を5月26日と8月18日に実施しました。 ・日本語指導コーディネーターを各校へ派遣しました。 ・巡回相談員(県費負担職員)を派遣しました。 ・外国人児童生徒日本語補助員を小学校2校に配置しました。 ・教育相談、保護者との懇談等の際に、通訳派遣、翻訳支援を行いました。 ・日本語指導が必要な児童生徒を対象に、漢字能力検定の検定料を補助しました。(受験者232人) ・子が市内小中学校に就学している保護者が、学校及び教育等に関する相談の通訳対応を、電話やビデオ通話で行えるタブレットを、学校教育課及び上野東小・上野西小(以外は学校教育課より貸出)に配置し、教育相談や懇談等の際に外国語で相談できる体制を整えました。(委託先:株式会社スマートボックス)	高校進学率: 96%	高校進学率: 90%	5,058	維持	日本語指導が必要な外国人児童生徒は年々増加し、令和7年度の在籍率は、全校児童生徒数の6.8%を超える割合となっています。日本語の理解が全くない児童生徒が突然編入することもあり、初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制のさらなる充実に努める必要があります。令和8年度より初期適応教室を職員による送迎可能な体制にし、初期適応指導教室の充実に図りますが、今後も日本語指導ボランティアの登録者の確保等、さらなる充実が必要です。また、進路ガイダンスや漢字検定等により、児童生徒や保護者の不安を取り除くとともに、進路・就学保障を大切にします。	413	

学校教育

属所	策 施	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			部活動指導者 配置促進事業	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として、7中学校(崇広・緑ヶ丘・上野南・霊峰・島ヶ原・大山田・青山)に配置しました(延べ1080時間) 令和7年度も「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」総会を開催し、4月から陸上競技部を地域展開しました。 また、指導者を対象として、指導者としての基礎的な知識・技能の再確認・スキルアップのための講習会を行いました。	地域移行した部活動種目数: 3種目	地域移行した部活動種目数: 3種目	8,965	維持	生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業であるが、指導者の人材確保に課題があり、関係部局及び中学校と連携し、地域の人材に向けて周知を図ったり、各校のニーズを把握しながら進めていきます。 また、今後、文化部である吹奏楽部の地域展開を進めるために、関係部局及び関係団体と連携を図っていく必要があります。	419	
			就学奨励費 (小学校)	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の給付を行いました。また、小学校入学予定の対象児童に入学前支給を行いました。(36人) 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。	特別支援教育就学奨励費認定者数: 220人	特別支援教育就学奨励費認定者数: 220人	11,833	維持	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮するなど、児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応していきます。	431	
			就学奨励費 (中学校)	1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学前支給を行いました。(80人) 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。	特別支援教育就学奨励費認定者数: 81人	特別支援教育就学奨励費認定者数: 80人	19,394	維持	前年度と同様に、保護者の離職や長期休業等による急激な所得の減少があった場合は、その特別な事情を考慮するなど、児童生徒の家庭の経済状況を考慮して認定するなど、弾力的に対応していきます。	440	

給食センター

所 属	施 策	努力目標		取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
						令和7年度実績値	令和7年度目標値					
給食センター	こどもたちが、未来に夢や希望を持つことができる	1	学校教育	給食センター管理運営経費	食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、市立小中学校給食費の公費負担(無償化)を継続し、以下の3つの視点で給食センターの取組を推進しました。 ①2つのいっこ給食センターの管理・運営 ・安心安全でおいしい給食を定期的に提供できるよう、衛生管理や食材調達、調理・配送・施設設備の維持管理を実施しました。年間給食回数:191回(1学期:69回、2学期:75回、3学期:47回)いっこ給食センター夢(2,330食/日)、いっこ給食センター元気(2,520食/日)【委託先】調理・配送業務委託:(株)マルタマフーズ(中学校:給食センター夢)PPP/PFI事業:(株)伊賀学校給食サービス(小学校:給食センター元気) ②食育の推進 ・地元食材を紹介する「給食だより」の発行と市HPへの献立(食材の詳細)、食育教材の掲載を毎月実施しました。 ・給食センターにおける調理工程や衛生管理等について学ぶため、児童の見学や生徒の職場体験の受け入れを行いました。 ・配送先学校へ残食率の資料提供を行いました。いっこ給食センター夢:5.4%(前年6.7%)いっこ給食センター元気:4.12%(前年3.35%) ③地場産食材の優先活用 ・物資納入業者と連携し、食材の確保や価格の調整を図りながら、地場産(伊賀・三重産)食材を積極的に利用しました。地場産率:いっこ給食センター夢64.1%(前年62.5%)いっこ給食センター元気64.0%(前年62.6%)	伊賀市立小・中学校給食の完全提供率:100%	伊賀市立小・中学校給食の完全提供率:100%	678,615	維持	令和9年度より自校式給食からセンター給食へ新たに2校移行するため、調理・配送に係る調整や、食育に関する取組が必要です。厨房機器等設備の老朽化に対応するため、機器設備の維持更新が必要です。給食センター見学会や試食会を通してセンター給食への理解を深めるとともに、給食残渣の堆肥化なども、食育に繋げて推進します。厨房等設備機器更新計画に基づき、厨房機器を更新するとともに施設設備の修繕を行います。	474	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
生涯学習課・中央公民館・教育集会所	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	1 社会教育	同和教育研究推進事業	(1)伊賀市内の人権同和教育の取り組みの充実と進化に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。各団体と連携しながら研修会・学習会の支援を行いました。 (2)市民を対象に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため座談会形式の人権教育学習会(年7回)や聴講型の人権教育研修会(年9回)を開催いたしました。 (3)各地域での人権課題を共有し人権同和教育を推進するためのリーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。(6地区) (4)部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する新しい情報や認識を深めるためのチラシを委託・作成し広く市民や関係団体等に啓発を行いました。	人権教育に関する研修会参加者数：16, 539人	人権教育に関する研修会参加者数：15, 000人	10,266	維持	部落差別をはじめとする一切の差別を許さない人権尊重の精神を高めるため、広く教育の場等の機会をとらえた積極的な啓発活動を推進し、参加者の増加を図ります。効果的な周知拡大に向け、対象特性に合わせたコンテンツ開発と情報発信体制の強化を推進します。	458	
			教育集会所管理経費	人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 具体的内容は6館の施設管理、設備点検、修繕・保守管理等で、実施に際して、予算の適正な執行と無駄を無くした経費削減、人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざしました。	施設利用者数：18, 079人	施設利用者数：19, 000人	4,694	維持	教育集会所が地域における人権・同和教育の拠点施設としての役割を十分に発揮できるよう、利用者ニーズの把握と事業内容の充実を図る必要があります。また、施設の安全で快適な利用環境を維持するため、計画的な施設・設備の点検及び修繕を進めるとともに、地域住民や関係団体との連携を強化し、利用促進と事業参加者の拡大に取り組むことが課題となっています。利用者ニーズを踏まえた事業の充実と情報発信の強化を図るとともに、関係団体との連携を深め、利用促進と参加者拡大につなげます。また、計画的な施設修繕により利用環境の向上を図ります。	468	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			人権教育推進事業	・小中学生地区学習会、高校生・青年友の会等の開催・活動支援を行いました。 ・識字教室、パソコン教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行いました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の人権教育・啓発活動団体等と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行いました。 ・教育集会所周辺地域住民対象の人権研修の開催、学校・教集・地域住民との連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平和等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指した人権フェスティバルを開催しました。また自治協議会と共催した夏まつりで人権トーク&コンサート、人権啓発パネル展を行いました。	教育集会所を拠点とした、人権教育相談、同和教育研究・啓発活動等の参加者数：18,983人	教育集会所を拠点とした、人権教育相談、同和教育研究・啓発活動等の参加者数：20,000人	6,342	維持	人権課題の多様化に対応するため、部落問題をはじめとする様々な人権課題について学ぶ機会の充実を図るとともに、関係団体との連携を強化し、効果的な啓発活動を推進する必要があります。多様な人権課題に対応した学習機会の充実と関係団体との連携強化を図ります。また、施設の有効活用や運営方法の見直しにより、参加者増加に対応できる学習環境の整備を進めます。	469	
			教育集会所交流事業	各教育集会所で部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくそうと活動している仲間が地域を越えて繋がるために、各年齢層において交流学習会を開催しました。 小学生の交流会では、青年層がグループ交流会の司会や進行を担ってくれて、いつも教育集会所で関わってくれている青年が、身近に交流する機会を設けることで、ロールモデルとして考える時間となりました。 【実施事業】 ・伊賀市教育集会所青年人権学習交流会 ・教育集会所高校生・青年人権学習交流会(年3回+視察研修) ・伊賀市教育集会所中学生交流会 ・伊賀市教育集会所小学生交流事業「みんなよっといで！！6年生」 ・教育集会所保護者の部落問題学習会	参加者アンケートの満足度：100%	参加者アンケートの満足度：100%	504	維持	広域的な視野を持つリーダーの育成を踏まえ、次年度は近年多様化する人権課題(インターネット上の誹謗中傷、ビジネスと人権、多様な性など)に柔軟に対応できる、より専門性と実践力の高いカリキュラムを作成していく必要があります。現代的な人権課題(ネット誹謗中傷、ビジネス、多様な性等)に即応できる、実践型講座へのカリキュラムを改定します。	470	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			社会教育推進 経費	社会教育委員12人(任期:令和7年7月1日～令和9年6月30日) 伊賀市社会教育委員定例会(3回)及び懇談会(1回)を開催しました。 第3次伊賀市生涯学習推進指針の策定に助言等をいただきました。 三重県社会教育委員連絡協議会が主催する研修会・講習会等に参加しました。 家庭教育支援事業として、子どもについて一緒に考える集い「ファミリーフェスタ」を開催しました。 公民館運営審議会委員10人(任期:令和7年7月1日～令和9年6月30日) 伊賀市公民館運営審議会(1回)を開催しました。 第3次伊賀市生涯学習推進指針の策定に助言等をいただきました。	社会教育委員会・ 公民館運営審議会 の開催回数: 4回	社会教育委員会・ 公民館運営審議会 の開催回数: 4回	922	再構築	社会教育委員、公民館 運営審議会委員ともに生涯学習・社会教育の振興を図るため、事業の課題や見直しなどの助言・提言をいただく審議会であり、構成員を整理し、統合を進めていく必要があります。 各審議会委員の委嘱要件を見直し、任期終了までに条例・規則の改廃に係る手続き等を確認します。	446	
			生涯学習推進 啓発事業	1. 中央公民館主催事業 (1)主な講座・教室・その他事業 ・悠々セミナー、子どもと保護者の体験教室、子どもと保護者の創作活動、読み聞かせボランティア養成講座、伊賀・山城南・東大和定住自立圏連携事業講演会、こども能楽教室、干支の春展他 (2)開催回数及び参加人数 【開催回数】43回 【参加延べ人数】1,366人 2. 各地区市民センターを活動拠点とした事業(共催事業を含む) (1)主な講座・教室・その他事業 ・夏休みこども俳句教室、伊勢型紙教室、健康講座、文化祭、世代間交流事業他 (2)開催回数及び参加人数 【開催回数】775回 【参加延べ人数】45,610人	重点事業の実施 割合: 98.1%	重点事業の実施割合: 100%	77,607	維持	中央公民館事業について、令和8年度以降も同事業を開催していく方向ですが、学習ニーズや市としての課題に合わせた内容を工夫していく必要があります。 各地区の事業についても同様に、地域住民の学習ニーズや地域課題に基づいた教室や講座・学習会等を企画運営していくことが大切です。 悠々セミナーを「伊賀流リカレントセミナー学びの窓」と名称を改めるとともに、内容を充実させます。各地区でアンケートをしたり、地区市民センター窓口での聞き取りなど、住民のニーズ把握に努め事業に生かします。 また、生涯学習事業に関する教室や講座の情報を一元化して情報発信し、日常的に社会教育に接点を持ってもらうための広報導線の整備を行います。	447	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			たわらや維持 管理経費	初瀬街道にまつわる文化財「参宮講看板」の保存、地域 住民の交流の場として、管理運営業務を実施しました。 貸室業務のほか、施設を適正に管理するため、館内清 掃及び庭園の植栽剪定や設備保守点検等の維持管理 を行いました。	来館者数: 518人	来館者数: 630人	534	維持	公共施設適正化で地域 へ移管となっています が、地域は承諾してくれ ません。 施設維持のため、各所で 修繕等が必要になってき ます。 地域との話し合いを持 ち、移管及び費用につい て検討します。 修繕を行わないと移管も 受け入れられないため、 しっかりと予算を確保す る必要があります。	448	
			学校支援地域 本部推進事業	柘植中学校校区地域未来塾運営協議会に業務委託を行 い、教育的不利な環境の子どもたちの学習支援として取 組を行いました。 高校進学時だけでなく、その後の就労にも関わる基礎学 力の定着や面接等の対応力向上に繋げるための取組も 行いました。	学習支援活動の 学習時間数:78h	学習支援活動の学 習時間数:95h	575	維持	学校統合により校区再編 に伴う、対象地域の拡大 への対応を考えていく必 要があります。 学校・家庭・地域の連携 をさらに強化するため、 地域の多様なボランティ ア支援者や協力者・地域 と学校との情報共有の充 実を図ります。また、活動 内容の周知を進め、持続 可能な支援体制の構築 に努めます。	462	
			二十歳のつど い式典開催経 費 ＜新規事業＞	令和7年度は開催年ではなかったため、開催経費につ いてはありませんが、成年年齢に達した18歳を対象に、 お祝いメッセージを送付しました。	-	-	64	再構築	令和4年の民法改正によ り18歳を対象とした「成 人式」を開催してきたが、 政策変更により令和6年 度を以て事業を廃止 し、令和8年度より「二十 歳のつどい」として改め て事業を開始します。 対象年齢を18歳から20 歳に変更することで、既 に成人となっている対象 者向けにどのような式典 内容にするのか、対象者 の意見を広く聞き、式典 に反映させます。	661	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
		2 青少年健全育成	青少年健全育成事業	(1) 青少年育成活動推進のため、伊賀市青少年育成市民会議に青少年育成活動事業を委託しました。 ①「第18回輝け！いがっ子フォトコンテスト」の実施により、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発しました。(応募数: 78点)※今年度から応募要件を1人3点までを1人1点までに変更 ②大人を対象とした青少年健全育成講演会と、子どもたちの豊かな感性を育み親子のふれあい大切さについて考えてもらう機会とするため、人形劇を開催しました。(講演会: 令和7年10月26日/参加者68人 人形劇: 令和8年2月23日/参加者149人) ③各地域において、特色ある青少年健全育成活動事業を実施しました。④青少年非行被害防止のため、青少年非行防止活動強化月間(7月)及び子ども・若者育成支援強調月間(11月)に啓発活動を実施しました。 (2) 上野児童福祉会連合会に青少年健全育成事業を委託しました。①青少年健全育成事業 6回/参加者1,623人 ②ふるさと学習事業 7回/参加者98人 (3) 青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例についての研修会を開催、参加するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努めました。 * 伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会の開催(令和7年12月21日/参加者61人) * いこか連携交流会への参加(令和7年7月26日/17人) (4) 伊賀市子ども健全育成施策検討委員会を2回開催しました。第三次伊賀市子ども読書活動推進計画の策定に向け、第1回委員会では中間案及び策定スケジュールについて、また、第2回委員会ではパブリックコメントへの対応、最終案等について協議いただきました。	青少年健全育成推進大会参加者数: 149人	青少年健全育成推進大会参加者数: 150人	4,033	維持	青少年の健全育成に係る指導者や団体の担い手が一定化・高齢化しており、新たな人材の発掘や育成が必要です。 担い手の創出のため、広報紙の内容を充実させ、市民会議について周知します。また、事業のチラシを効果的に配布したり、ホームページ等に掲載するなど、多くの人の目に触れる機会を作ります。	460	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			放課後子ども 教室推進事業	○放課後子ども教室 伊賀市内5教室 【柘植放課後子ども教室】委託先: 柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所: 小林区ふれあいサロン 活動状況: 第1、第2、第3水曜日の放課後から午後5時まで。長期休業中は午後2時30分から午後5時30分まで。 【西柘植放課後子ども教室】委託先: 西柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所: 西柘植小学校 活動状況: 毎週水曜日の放課後から午後5時30分まで。長期休業中は運営委員会の任意の日時。 【玉滝放課後子ども教室】委託先: 玉滝放課後子ども教室運営委員会 活動場所: 玉滝地区市民センター 活動状況: 毎週金曜日の放課後から午後6時30分まで。長期休業中は午前8時30分から12時30分まで。 【寺子屋つばめ】委託先: 寺子屋つばめ運営委員会 活動場所: 柘植地区市民センター 活動状況: 毎週金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 【だーこ】委託先: 一般社団法人だーこ 活動場所: 映劇ビル1階(上野丸之内) 活動状況: 毎週月火木金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 ○放課後子どもプラン施策検討委員 8人(任期: 令和7年8月1日～令和9年7月31日)	教室1回あたりの 平均利用児童数: 8人	教室1回あたりの 平均利用児童数: 7人	5,714	維持	現状は小学生を対象としているが、中学生も受け入れたいという要望があります(国県としては、受け入れが可能である旨を回答済)。 教室によっては多様な体験の部分が弱いところがあり、改めて各教室にこの事業の趣旨を説明する必要があります。 今年度は、地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、人材育成講座を開催します。	461	
			青少年センター 運営経費	(1)街頭補導活動の実施 ①随時補導(237回)、定時補導(45回)、警察少年指導委員特別街頭補導(11回)、少年警察協助力員補導(11回) ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童・生徒の登下校時にパトロールを実施しました。不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童・生徒の安全な登下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。 (2)青少年相談活動の実施 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。また、関係機関と連携し、適切な指導・助言・支援に努めました。 (3)環境浄化活動の実施 街頭補導にあわせて、青少年に有害な環境点検を行いました。書店や遊技場関係者に依頼し、有害図書・玩具など取り扱いについて協力を得ることができました。	巡回補導活動回 数: 304回	巡回補導活動回 数: 310回	434	維持	深夜徘徊や喫煙、暴力行為等の従来型の問題行動は減少傾向にある一方、スマートフォン・SNSの普及により、SNSでのつながりが主となり街頭補導のみでは実態把握が難しくなっています。 祭礼等で警察の協力を得て行う特別補導では、抑止力効果があり今後も継続して実施します。 また、補導・街頭啓発に加え、「相談しやすい環境づくりを進めるとともに、学校との情報共有・連携を一層強化していきます。	463	

所 属	施 策	努力目標		取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
						令和7年度実績値	令和7年度目標値					
文化財課	歴史や文化遺産を未来へと引き継ぐ	1	文化財・歴史資料	文化財保存経費	・伊賀市文化財保護審議会(2回)を開催した。 ・指定文化財などの調査・管理を行った(調査:117件)。 ・文化財保存事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀市の文化財」(6回)を掲載し、伊賀市文化財年報及び歴史資料調査報告を作成した。 ・射手神社(重要文化財)の文化財看板(1基)の修繕を実施した。 (委託先:大和工芸) ・史跡の草刈など環境整備業務、樹木剪定伐採業務を実施した。 - 史跡御墓山古墳草刈等業務・障害木除去業務(委託先:佐那具町自治会・特定非営利活動法人絆) - 史跡伊賀国分寺跡環境整備業務(委託先:脇田I組、石原園) - 史跡伊賀国片跡環境整備業務(委託先:外山区) - 史跡上野城跡環境整備業務(委託先:株式会社三進) ・国史跡上野城跡高石垣の定点観測測量業務を実施した。(委託先:株式会社若鈴)	指定文化財の調査等の件数: 117件	指定文化財の調査等の件数: 75件	7,738	維持	県内最多の指定文化財がある当市では未指定の文化財も多く、指定候補の文化財の調査や維持管理を必要とする指定文化財も多い。 そのため文化財保護指導委員、ヘリテージマネージャーといった地域やボランティアと協働し調査や維持管理(パトロール)を実施します。今後も文化財の保護について地域と協働します。	449	
				文化財保存事業	所有者等が行う指定文化財の保存修理や指定文化財管理事業経費に対し、補助金を交付した(14件)。 【補助事業名】 ・国重文 町井家住宅主屋・書院 ほか4件(猪田神社、高倉神社、大村神社、観音提寺) 防災設備保守点検事業 ・国重文 町井家住宅主屋及び書院 建造物保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業 ・国重無民 勝手神社神事踊 保存継承事業 ・県指定有形 観音提寺木造広目天立像 保存修理事業 ・県指定有形 常住寺閻魔堂 防災管理保存事業 ・市指定有形 鳳凰寺竿帳及び検見帳 保存修理事業 ・市指定有形 版本法華経 保存修理事業 ・市指定史跡 藤堂新七郎家墓所 保存修理事業	指定文化財の保存修理等事業の進捗率: 88%	指定文化財の保存修理等事業の進捗率: 85%	8,303	維持	県内最多の指定文化財がある当市では、修理を必要とする文化財も多く、所有者及び国・県と協議・調整を行い、適切に保存修理事業を進めた。 修理費用については、引き続き民間助成金など公費以外の財源獲得に取り組みます。	450	
				民間等受託発掘調査経費	令和7年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、市内各所の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴う試掘調査4件、立会調査24件を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告した。		発掘調査成果の報告	0		埋蔵文化財保護にかかる調査等については、適切に実施しました。引き続き調査技術向上に向けて指導・育成を行います。		

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			史跡上野城跡 保存活用計画 策定事業	・史跡上野城跡は、平成7年に『史跡上野城跡保存管理計画』を策定したのち、整備計画等を定め部分的に保存整備事業を実施した。 ・既存の保存管理計画策定以降の文化財の保存と活用を取り巻く状況の変化から、新たな保存活用計画を策定する必要性が生じた。 ・令和7年度は、庁内の関係各課及び有識者による検討委員会を設置するための要綱を整備し、庁内会議1回(7/16)、検討委員会を2回開催した(8/12、3/18)。 ・計画書案の目次と原稿の一部を作成した。	計画内容作成の進捗率: 50%	計画内容作成の進捗率: 50%	4,231	完了	史跡上野城跡保存活用検討委員会を開催し、計画策定を進めることができた。引き続き計画策定に向けて取り組みます。	456	
			歴史資料保存 管理経費	・市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料24件を調査・収集し、目録を19件作成した。 ・収集・保管する歴史資料について116件の利用申請(資料の閲覧・複写、掲載・貸出)があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供、展示会への出品を行った。 ・普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」(6回)を掲載した。また、民間団体が主催するイベントで伊賀市の歴史に関する講演を行った。	歴史資料を閲覧・掲載・貸出等で利用した件数: 116件	歴史資料を閲覧・掲載・貸出等で利用した件数: 110件	499	維持	資料の寄贈申込、資料に関する問い合わせが増加傾向にあります。貴重な資料を適切に整理保存するとともに、その価値を広く周知する機会の充実に努めます。また収集した資料のうち、整理を終えた資料については、伊賀市文化財年報に掲載するなど、資料情報の公開に取り組みます。	457	
			文化財施設維持 管理経費	・旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、指定管理者により、下記の各種事業を実施し、文化財の活用を図った。(指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会) 【旧崇広堂】「雛見茶会」「光のART展XI 集えー光の森へー」「雛見茶会」「17歳のHARUKA展ー紙粘土の金魚が泳ぐー」ほか 【旧小田小学校本館】「いつまでも残したい全国の太鼓楼のある学校パネル展」 【入交家住宅】「現代作家×入交家住宅 春を紡ぐ牡丹」「生活工芸展2025 愛用品ー湯呑」「灯りと華のプロムナードーREVIVALー」 【城之越遺跡】「気軽に楽しく! 古代遺跡で! グラウンドゴルフ! 城之越遺跡Springカップ2025」	来場者数合計: 14,693人	来場者数合計: 18,000人	27,652	維持	文化財施設は保存しつつ活用し、将来に受け継いでいく必要がある。令和6年度は指定管理者によるイベント等の開催で積極的な活用が図られたが、引き続き積極的な活用に取り組みます。	451	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
			文化財等保存 管理施設維持 管理経費	・市内に所在する埋蔵文化財包蔵地について、開発事業に伴い立会・試掘等の調査(28件)を実施し、出土した遺物の整理を行うとともに、調査内容を伊賀市文化財年報に掲載した。 ・発掘調査で出土した遺物等について、県内外の博物館等における展示や資料閲覧希望者に対し、資料の貸し出し・閲覧対応を行った。資料収蔵庫機能を担う柘植資料保管庫の管理を適切に行った。 ・古文書や歴史的公文書を保管する歴史資料系の事務所(旧長田小学校)の維持管理、環境整備を適切に行った。 ・大山田郷土資料館では、収集された民俗資料や考古資料を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行った。地元のボランティア団体「大山田郷土の広場」と協働し、企画展(2回)及び講演会(2回)を実施した。	資料(歴史・民俗・考古)の掲載・貸出件数と資料展示等の開催(指定管理施設除く)件数の合計: 30件	資料(歴史・民俗・考古)の掲載・貸出件数と資料展示等の開催(指定管理施設除く)件数の合計: 30件	3,350	維持	資料保管庫に収蔵する資料が増加し、収蔵量にゆとりがなくなっているため、資料を保管する場所・施設の確保に取り組めます。	452	
			国史跡伊賀国 庁跡保存整備 事業	・令和元年度に作成した実施設計に基づき、令和2年度から本体工事を進めている。 ・これまでの整備事業で、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の敷地造成、雨水排水施設の整備、園路整備等を実施した。 ・令和5年度から主要建物を擬木丸太による半立体復原工事を進めている。令和7年度は正殿・脇殿・前殿の建物部分の舗装工事を行った。また、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会(1回、3/24)を開催し、指導・助言を得た。 ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事(委託先:市川建設株式会社) ・史跡伊賀国庁跡保存整備工事施工監理支援業務(委託先:中央コンサルタンツ株式会社)	整備事業の進捗率: 92%	整備事業の進捗率: 92%	26,632	維持	史跡伊賀国庁跡保存整備工事は、予定通り進捗しています。完成に向けて、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の園路整備などを実施します。	454	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
					令和7年度実績値	令和7年度目標値					
		2 歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	・伊賀市歴史的風致維持向上計画は、令和7年度が計画期間の最終年度にあたり、同2期計画の策定に着手した。 庁内会議を4回(5/9、8/18、10/10、1/15)、協議会を4回(5/15、8/29、10/17、1/22)開催し、国土交通省・文部科学省・農林水産省の3省庁と4回の協議を行い策定し、令和8年3月に認定を受けました。また、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、ました。 ・中部地方整備局管内の認定市町(18市町)との連携事業検討会(3回)を行うとともに、毎年開催している中部歴史まちづくりサミット(岡崎市)に参加した。 ・初瀬街道阿保宿について、街道案内看板(1基)を設置した。(委託先:河合振美堂) ・上野城下町区域の文化財建造物を紹介したパンフレットを作成した。 ・歴史的風致形成建造物の調査を実施した上野公園レストハウス・星家住宅ほか)。(委託先:伊賀ヘリテージマネージャーの会)	計画書掲載事業のうち、歴史的風致維持向上施設の整備及び管理に関する事業を実施した割合: 96%	計画書掲載事業のうち、歴史的風致維持向上施設の整備及び管理に関する事業を実施した割合: 60%	1,916	維持	令和8年度からを計画期間とする本計画の2期計画を策定した。歴史的風致維持向上協議会及び同計画推進庁内検討委員会、重点地区地元自治協議会と引き続き協議、検討を行い風致の維持向上に努めます。	453	

所 属	施 策	努力目標	取組事業名	事業概要 (令和7年度の取組内容)	指 標		決算額 (千円)	方向	内部評価	整理 番号	評価委員の意見
				令和7年度実績値	令和7年度目標値						
上 野 図 書 館	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍することができる	3	図書館	図書館管理経費 運営業務を株式会社図書館流通センターに委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図り、市民ニーズに応えるとともに、資料提供・情報発信を行いました。また、配送サービスや市外図書館等との相互貸借を行い、利便性の向上と利用促進を図りました。 ・「夜のとしょかん探検」や調べ学習としての「図書館探偵団」、「親子ふれあい絵本ライブ」等、各種イベントを開催し、未就学児から小学生まで楽しみながら学び、図書館を知る機会を作りました。読書感想文コンクールを継続して実施することに加え、市内小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催し、出場者のみならず広く参加者等に本に興味を持ってもらう機会を作りました。 ・各学校からの施設見学や職場体験の受入れを行い、小中学校へのセット文庫の定期配送や団体貸出、デジタル資料の教材利用など連携を図りました。 ・「郷土の歴史夜咄会」の開催や企画展示の実施により、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会を作りました。 ・新図書館オープンに向けて、上野図書館を臨時休館し移転準備を完了し、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズとのPFI事業契約により、新図書館の開館準備を進めました。 ・開館前のイベントとして「旧上野市庁舎 SAKAKURABASE見学会」や記念上映会を新図書館で開催したことで、参加者が新図書館に親しみを持ち、今後の利用促進に繋がりました。	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 66, 680人	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 60, 000人	147,509	拡充	読み聞かせ会の担い手である読み聞かせボランティアの高齢化や担い手不足による後継者育成子どもの読書推進が課題ですので、蔵書の充実を進めるとともに、図書館での読書並びににぎわいや憩いの場としての図書館の魅力をPRするため、多様なイベントを実施し、新たな利用者数への増加へ繋がります。中央図書館で学びや交流などの活動を希望する人向けの説明会を引き続き開催することで、図書館に関わるボランティアの掘り起こしを行い、学校図書担当教諭を対象とした研修会や各種事業を通じて、学校図書館の支援と読書活動の推進を行います。	465	
			図書室運営管理経費	・上野図書館分館の各図書室では、「図書室だより」等により新刊図書やおすすめ図書の紹介、読み聞かせ会等の情報発信を行うとともに、上野図書館との連携を進める中で、各図書室の利用促進に取り組みしました。 ・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、各図書室で市内全域の図書館・図書室からの資料(本)の取り寄せや返却を継続して行いました。 ・各図書室への上野図書館所蔵本の一時移管による特設コーナーの設置により利用促進に取り組みしました。 ・4月から移動図書サービス(にんにんブッカー)を開始し、阿山地域へ図書の貸出を行いました。 ・各図書室のリユース本に関し、多くの方に手に取ってもらえるよう、図書室間でリユース本の交換設置を行いました。(リユース本:313冊) ・新図書館では所蔵資料を新システムにより管理することから、分館所蔵資料にICタグ貼付作業を行い、分館においても新図書館開館に向けた準備を進めました。 ・島ヶ原図書室と大山田図書室を閉館し、上野図書館分館4施設を2施設に集約しました。	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 66, 680人	利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値： 60, 000人	28,008	維持	中央図書館との連携を更に行い、各分館の利用促進に取り組むことや、移動図書サービスの運行地域拡大により、読書に親しむきめ細かい機会づくりを更に進める必要があるため、中央図書館・分館の連携を適切に行い、サービス水準の向上に努め、関係者と連絡調整を行い、移動図書サービスの運行を円滑に進めます。	466	